No.	分類	質問	回答	備考	担当係
1	01制度	どのような改正が行われたのか。	これまでは、要支援者の介護予防サービス計画は、「地域包括支援センター」または「地域包括支援センターから委託を受けた指定居宅介護支援事業者」のみが作成できることとなっていました。令和6年度以降、指定居宅介護支援事業者が新たに介護予防支援事業の指定を受けた事業者（以下、「指定介護予防支援事業者」という。）は、地域包括支援センターから委託を受けずに、介護予防サービス計画を作成できるようになりました。		地域包括支援係
2	01制度	要支援者の全てのプラン対象になるのか。	介護予防支援のみが対象となり、介護予防ケアマネジメントは対象になりません。 当初の計画では介護予防支援であったが、実績は介護予防ケアマネジメントとなる可能性がある場合、三者契約を推奨しています。 なお、介護予防支援と介護予防ケアマネジメントの違いはつぎのとおりです。 ○介護予防支援…「介護予防サービスのみ」または「介護予防サービスと総合事業の両方」のサービスを受ける方のサービス計画の作成等 ○介護予防ケアマネジメント…「総合事業のサービスのみ」を受ける方のサービス計画の作成等 ○総合事業…訪問型サービス、通所型サービス ○介護予防サービス（予防給付）…訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与等	関連No.17参照	介護予防係 地域包括支援係
3	01制度	地域包括支援センターから指定居宅介護支援事業者への委託はできなくなるのか。	介護予防支援事業の指定の有無にかかわらず、これまでどおり、地域包括支援センターから指定居宅介護支援事業者への委託により、介護予防支援を提供することが可能です。 【参考】 令和6年度介護報酬改定に関するQ & A（Vol.1）（令和6年3月15日）問123 https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001230308.pdf		地域包括支援係

No.	分類	質問	回答	備考	担当係
4	01制度	単位数はどうなるのか。	①地域包括支援センターが介護予防支援を行う場合 442単位（介護予防支援費（Ⅰ）） ②地域包括支援センターから委託を受けた指定居宅介護支援事業者が介護予防支援を行う場合 442単位（介護予防支援費（Ⅰ））の9割 ③指定介護予防支援事業者が介護予防支援を行う場合 472単位（介護予防支援費（Ⅱ）） また、③の場合のみ、特別地域加算、中山間地域等小規模事業所加算、中山間地域等サービス提供加算の対象となります。		①と③給付係 ②地域包括支援係
5	01制度	提供拒否の禁止について、やむを得ず提供ができなかった場合、ほかの事業者の紹介は必要か。	当該事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、他の指定介護予防支援事業者の紹介その他必要な措置を速やかに講じなければならないと区の条例に規定しています。 【参考】 「練馬区指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例」第8条	新規	事業者指定係
6	01制度	指定介護予防支援事業者への、地域包括支援センターの一定の関与とは何を指すのか。	指定介護予防支援事業者から助言を求められた場合に、サービス計画や利用者の情報等の提供を受けたくて助言することや、地域ケア会議、事例検討会、研修等における関与が考えられます。		地域包括支援係
7	02指定申請	指定介護予防支援事業者が介護予防支援を提供する場合の人員は。	介護支援専門員のみでの配置で介護予防支援を提供することが可能です。また、管理者は主任介護支援専門員とし、管理に支障のない限り、他の事業所との兼務が可能です。		事業者指定係
8	02指定申請	指定を受けるにあたって、ケアプランデータ連携システムに入っていないなくても大丈夫なのか。	ケアプランデータ連携システムについては指定要件とはなっておりませんが、同システムの導入をご検討ください。		事業者指定係 介護保険課管理係

No.	分類	質問	回答	備考	担当係
9	02指定申請	区市町村ごとに指定を受ける必要があるのか。	お見込みのとおりです。なお、No.3のとおり、指定を受けない場合でも、地域包括支援センターから指定居宅介護支援事業者への委託により介護予防支援を提供することが可能です（従来どおり）。例えば、他都市で介護予防支援事業の指定を受けた指定介護予防支援事業者が、本区に居住する被保険者に介護予防支援を提供する場合には、本区による指定介護予防支援事業者の指定を受けなくても、当該被保険者の居住地を管轄する地域包括支援センターからの委託を受ける場合が考えられます。 【参考】 令和6年度介護報酬改定に関するQ & A（Vol.1）（令和6年3月15日）問123 https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001230308.pdf	関連No.3参照	事業者指定係 地域包括支援係
10	02指定申請	事業所番号はどうなるのか。	介護予防支援事業の事業所番号は、居宅介護支援事業と同じ番号を付番する予定です。	新規 関連No.11参照	事業者指定係
11	02指定申請	一度区で指定を受けた以降は、事業者の事情により指定の廃止または休止をすることはできるのか。	廃止または休止日の1か月前までに、区に連絡の上、廃止届または休止届および現在の利用者の移行先リストを提出することにより介護予防支援事業を廃止または休止できます。廃止または休止の際には現在の利用者をつぎの事業所に引き継ぐなど適切な措置を講じてください。 介護予防支援事業のみ廃止した場合でも、居宅介護支援事業の事業所番号に変更はありません。	新規 関連No.10参照	事業者指定係
12	03契約	利用者にとっては何が変わるのか。	これまでは、利用者（要支援者）は、地域包括支援センターとの間で契約を締結していましたが（地域包括支援センターが指定居宅介護支援事業者に委託を行う場合は、別途、地域包括支援センターと指定居宅介護支援事業者との間で委託契約を締結）、今回の改正により、指定介護予防支援事業者と直接契約を締結することが可能となります。		地域包括支援係
13	03契約	指定介護予防支援事業者が利用者と直接契約となった場合、指定介護予防支援事業者と地域包括支援センターとの関係はどうなるのか。	請求事務を指定介護予防支援事業者が実施することとなりますが、計画や支援についての相談、連携等はこれまでどおり地域包括支援センターと行っていただくことができます。	関連No.6参照	地域包括支援係
14	03契約	指定介護予防支援事業者から他の指定居宅介護支援事業者への委託はできるのか。	できません。指定居宅介護支援事業者への委託ができるのは地域包括支援センターのみです。		地域包括支援係

No.	分類	質問	回答	備考	担当係
15	03契約	要介護の方が認定更新で要支援になった際、今は地域包括支援センターに引継ぎという形をとっているケースもあるが、指定を受けるならば、地域包括支援センターに引き継ぐことはできなくなるのか。	本人が同じ事業者を希望する場合、引き続き対応していただくことを想定しています。 なお、本人が地域包括支援センターへの変更を希望する場合は、地域包括支援センターに引き継ぐことも可能です。		地域包括支援係
16	03契約	指定介護予防支援事業者が利用者から相談を受け、介護予防支援に向けた一連の業務を行っていたが、結果的に利用サービスが総合事業のみとなった場合、重要事項説明や利用者との契約をどのように取り扱えばよいか。	地域包括支援センターからの委託を受けてサービスを開始してください。 なお、介護予防支援と介護予防ケアマネジメントの行き来があると想定される場合は、あらかじめ三者契約を締結しておくことを推奨します。	関連No.17参照	地域包括支援係
17	03契約	三者契約とはどういった契約になりますか。	利用者が指定介護予防支援事業者と地域包括支援センターとで契約する形態のことを指します。	新規	地域包括支援係
18	03契約	地域包括支援センターから委託を受けている指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を受けた場合、新たに利用者と契約を締結する必要があるのか。	地域包括支援センターから委託を受けている指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定を受けた場合、契約の内容が異なるため、新たに三者契約の締結を推奨します。 ただし、地域包括支援センターの委託を継続する場合は、契約の締結をする必要はありません。		地域包括支援係
19	03契約	現在、地域包括支援センターから委託を受けて介護予防支援を提供している指定居宅介護支援事業者が新たに指定介護予防支援事業者となった場合、指定を受けた後の利用者との契約はどうなるのか。	指定を受ける際、あらかじめ委託元の地域包括支援センターへ連絡のうえ、利用者との契約方法について調整してください。指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者として、直接担当する場合は、利用者との契約の締結が必要となります。		地域包括支援係
20	03契約	三者契約の契約期間の取り扱いはどのようになるのか。	参考様式では、利用者との契約期間は契約日から同一年度の3月31日までとし、利用者から契約終了の申出がなければ自動更新となる旨を記載しています。現状に合わせて適宜変更してください。	新規	地域包括支援係
21	03契約	①三者同時に契約するという点について確認したい。 指定を受けて利用者と契約をして担当する際、総合事業と介護予防支援を行き来することを想定しているため両方同時に契約できるとのことだが、行き来が想定される方はみな同時に契約することになるのか。 ②委託と直接の形の両方の契約を、みんな行っていくということか？	①契約に関しては三者それぞれで行っていただく形になります。 ②サービス利用者、指定介護予防支援事業者、地域包括支援センターにおける二者または三者での契約の参考様式を作る予定ですので、そちらも参考にしながら、個々の状況に応じて進めてください。		地域包括支援係

No.	分類	質問	回答	備考	担当係
22	03契約 04届出・請求	月途中で、例えば介護予防福祉用具貸与の中止となることがある。その場合、月途中での変更はもともとないと思うが、介護予防ケアマネジメントだけが残った場合、それは月途中で変更届を出して、地域包括支援センターに戻るのか。	月途中で介護予防サービス利用があったのであれば、当該月は介護予防支援となり、変更の届出は不要です。ただし、当該月に介護予防サービスの利用がなく、総合事業のみになった場合は、地域包括支援センターが介護システム係に介護予防ケアマネジメントの届出を行います。 あらかじめ利用者、指定介護予防支援事業者、地域包括支援センターの三者で契約を推奨します。 月途中に介護予防サービスの実績がある場合は、指定介護予防支援事業者が請求までを行います。実績が無い場合は、速やかに地域包括支援センターへ相談してください。		介護システム係・地域包括支援係
23	03契約 04届出・請求	地域包括支援センターから委託を受けて、介護予防支援を今まで使っていた方が、翌月から訪問看護などを受けなくなり、総合事業だけになる場合、給付を行うにあたり地域包括支援センターへ渡すことになるのか。プランがない場合も含め、全て同様の対応か。一時的に休止しているなどの場合、給付のみ渡すのか、プランから渡すのか、一切を渡して地域包括支援センターが担当するのか。	介護予防支援と介護予防ケアマネジメントの行き来があると想定されているため、あらかじめ三者契約を締結しておくことを推奨します。実績に応じて指定介護予防支援事業者または地域包括支援センターが届出することで請求が可能となります。		介護システム係・地域包括支援係
24	04届出・請求	介護予防サービスの実績がなく、介護予防ケアマネジメントとなることがその月内で確定した場合、「介護予防ケアマネジメント届出書」の提出により、当該月の1日まで遡ることができるのか。	月末までに届出をした場合は、当該月1日まで遡ることができ、翌月の請求は可能です。 サービス内容が介護予防ケアマネジメントに確定次第、速やかに地域包括支援センターにご連絡ください。地域包括支援センターから届出します。	新規	介護システム係
25	04届出・請求	介護予防サービスの実績がなく、介護予防ケアマネジメントに確定し、「介護予防ケアマネジメント届出書」の提出が月をまたいだ場合、前月の1日まで遡ることができるのか。	前月の1日まで遡ることができます。この場合、月遅れでの請求となります。 サービス内容が介護予防ケアマネジメントに確定次第、速やかに地域包括支援センターにご連絡ください。地域包括支援センターから届出します。	新規	介護システム係

No.	分類	質問	回答	備考	担当係
26	04届出・請求	訪問看護を利用する予定だった人がデイサービスは利用したが、訪問看護を利用しなかったとして、指定介護予防支援事業者には報酬は入らないという解釈でよいか。	結果的に当該月が総合事業のみの利用になった場合、介護予防ケアマネジメントになるので、指定介護予防支援事業者は介護報酬の請求はできず、地域包括支援センターが請求しますが、当該指定介護予防支援事業者に対し委託により行った場合は、委託分の報酬が入ります。		介護システム係
27	04届出・請求	つぎの場合に、「介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書」を提出し直す必要はあるか。 ・指定居宅介護支援事業者が居宅介護支援を行っていたが、利用者が要支援認定となり介護予防サービスに移行し、引き続き、同一の指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者として指定を受けて介護予防支援を提供する場合	利用するサービスが居宅介護支援から介護予防支援へと変更になるため、「介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書」を提出し直す必要があります。 ※ 資料3「届出書の取扱い」を参照してください。		介護システム係 介護予防係
28	04届出・請求	現在、事業対象者の「介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書」は、地域包括支援センターシステムに入力することで提出は不要となっているが、要支援の利用者についても同様か。	利用月のサービスが総合事業のみになってしまった要支援の方については、地域包括支援センターが「介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書」を介護システム係に提出する必要があります。		介護システム係
29	04届出・請求	「介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書」の様式はどこにあるか。	練馬区のホームページからダウンロードできます。 区HPトップページ⇒くらし・手続き⇒申請書ダウンロード⇒介護保険⇒サービスに関する申請書 https://www.city.nerima.tokyo.jp/dl/kaigohoken/service/kaigoyoboutodokedesy.html		介護システム係
30	04届出・請求	被保険者証に事業所を併記しないのはなぜか。三者契約を推奨するなら併記してほしい。	現行のシステムでは併記することはできません。	新規	介護システム係
31	04届出・請求	サービス内容に応じて「介護予防サービス計画作成依頼（変更）届出書」や「介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書」を提出する度、被保険者証も発送されるのか。	被保険者証の発送については、届出書の情報を入力すると自動的に発送します。		介護システム係
32	05加算	指定居宅介護支援事業者が居宅介護支援を実施していた利用者が要支援認定となり、引き続き、同一の指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者として介護予防支援を行う場合、初回加算を算定できるか。	算定できます（居宅介護支援費の算定時においても同様です。）。 【参考】 令和6年度介護報酬改定に関するQ & A（Vol. 3）（令和6年3月29日） 問6 https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001239536.pdf		給付係

No.	分類	質問	回答	備考	担当係
33	05加算	指定居宅介護支援事業者が地域包括支援センターから委託を受けて介護予防支援を実施していた利用者について、当該指定居宅介護支援事業者が新たに指定介護予防支援事業者の指定を受け、当該利用者に対し介護予防支援を直接実施する場合、初回加算を算定できるか。	算定できます。なお、初回加算は指定介護予防支援事業者として新規で介護予防サービス計画を作成する手間を評価するものであるため、お尋ねの事例においては、原則として、改めてアセスメント等を行ったうえで、介護予防サービス計画を作成する必要があります。 【参考】 令和6年度介護報酬改定に関するQ & A (Vol. 3) (令和6年3月29日) 問7 https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001239536.pdf		給付係
34	05加算	指定介護予防支援事業者が介護予防支援を直接実施する場合、委託連携加算は算定できるか。	委託連携加算は、地域包括支援センターが介護予防支援を指定居宅介護支援事業者に委託する際の情報連携等を評価するものであるため、指定介護予防支援事業者が介護予防支援を直接実施する場合は、算定できません。		介護予防係
35	06運営指導	運営指導を受けた結果について、複数事業で指定を受けており、その内の1つの事業（仮に介護予防支援事業とする）について運営指導等があった場合、特定事業所加算を受けている指定居宅介護支援事業者の加算に影響があるのか。	居宅介護支援事業以外の複数事業の指定を受けている事業者について、居宅介護支援以外の事業（仮に介護予防支援事業とする）の運営指導時に指摘があった場合、居宅介護支援事業の特定事業所加算には影響はありません。理由は特定事業所加算の算定にあたり、事業者が受けている他の事業所の指導を加味するという要件がないためです。	新規	介護サービス 検査係
36	06運営指導	指定介護予防支援事業者が介護予防支援を提供した場合、運営指導の対象になるということか。	所指定介護予防支援事業者が提供した、介護予防支援についても運営指導の対象となります。（現時点では、次年度以降の運営指導の実施予定は未定です。）		介護サービス 検査係
37	06運営指導	運営指導を実施する頻度とケースの確認はどのようになるのか。	【頻度について】 指定有効期間内（6年）に2回以上（おおよそ3年に1回）実施するように努めています。現時点では、指定介護予防支援事業・居宅介護支援事業のいずれも指定を受ける事業所への指導は場合、可能な限り同日に両事業の指導を実施する予定です。 【確認するケースについて】 指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援事業者の指定も受けている場合の運営指導では、介護予防支援の利用者3名と居宅介護支援の利用者3名のケースをそれぞれを確認します。		介護サービス 検査係

No.	分類	質問	回答	備考	担当係
38	07その他	指定介護予防支援事業者が介護予防支援を直接提供する場 合、地域包括支援センターは指定介護予防支援事業者が支援 を行っていることを知る術はあるのか。	No.19のように既に介護予防支援の委託を受けた指定居宅介護支援事業者で ある場合は、事前調整があるため把握は可能です。 地域包括支援センターからの委託を受けていない指定介護予防支援事業者 においては、地域包括支援センターに助言を求めた場合に把握することが 可能になると考えられます。 指定居宅介護支援事業者、地域包括支援センターが滞りなく利用者への サービス提供をするための情報共有に当たり、いずれの場合も、三者契約 を推奨します。	関連No.19参照	地域包括支援 係
39	07その他	指定を受けた場合、総合相談を受けるということは別の話にな るのか。	お見込みのとおりです。		地域包括支援 係
40	07その他	介護予防、総合事業の方については保険者が責任をもって 行っているという認識だったが、今回指定となった場合、地 域包括支援センターにもこちらから相談しないと関与がない ということで、保険者の関わりをどう考えているか。	自立支援に向けた支援、事業者への支援を今までと変わらず地域包括支援 センターは行ってまいります。また集団指導等で伺った指定介護予防支援 事業者や地域包括支援センターからの質問と回答については、ホームペー ジ等で随時共有していきます。	関連No.19,38参 照	地域包括支援 係
41	07その他	今回4月に通所型サービスで自己送迎する方の送迎減算が適 用されるようになった。このような情報について指定居宅介 護支援事業者は全く分からず、地域包括の方からの話で知 り、遡及して行うということがあったが、今後のそのような 新しい情報が出た場合、指定介護予防支援事業者は地域包括 支援センターと同等のスピードで情報が入ってくるのか。	厚生労働省からの通知等はケア倶楽部に掲載しており、必要に応じて事業 者あてにメールにて送付しています。総合事業の情報は区のホームページ でも掲載しています。 ケア倶楽部へのログイン方法がわからない場合は、介護保険課事業者運営 推進係にお問い合わせください。		介護予防係 事業者運営推 進係